



2019年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月15日

上場会社名 ポエック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9264 URL <http://www.puequ.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 来山 哲二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 吉本 貞幸 TEL 084 (922) 8551
 定時株主総会開催予定日 2019年11月28日 配当支払開始予定日 2019年11月29日
 有価証券報告書提出予定日 2019年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年8月期の連結業績（2018年9月1日～2019年8月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	5,641	△1.6	207	5.3	193	21.2	143	11.6
2018年8月期	5,730	16.0	197	52.4	159	△12.9	128	△10.5

（注）包括利益 2019年8月期 162百万円（29.0%） 2018年8月期 126百万円（67.8%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年8月期	73.80	69.54	9.8	2.5	3.7
2018年8月期	76.02	73.01	12.0	2.2	3.4

（注）1. 当社は、2017年9月29日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2018年8月期は、当社株式が2017年11月28日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に上場したため、新規上場日から2018年8月期連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	7,981	1,674	20.9	821.89
2018年8月期	7,273	1,271	17.5	677.42

（参考）自己資本 2019年8月期 1,664百万円 2018年8月期 1,271百万円

（注）当社は、2017年9月29日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年8月期	151	△178	175	1,197
2018年8月期	240	△344	△3	1,048

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年8月期	—	0.00	—	50.00	50.00	93	65.8	7.6
2019年8月期	—	0.00	—	50.00	50.00	101	70.9	6.1
2020年8月期（予想）	—	0.00	—	35.00	35.00		50.2	

3. 2020年8月期の連結業績予想（2019年9月1日～2020年8月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,298	11.6	246	18.5	242	25.2	148	3.7	69.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）株式会社ミモト、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年8月期	2,037,900株	2018年8月期	1,877,700株
2019年8月期	—株	2018年8月期	—株
2019年8月期	1,946,785株	2018年8月期	1,693,530株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、2017年9月29日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年8月期の個別業績（2018年9月1日～2019年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	3,465	△4.5	97	△32.9	138	△22.6	125	△20.4
2018年8月期	3,630	7.2	145	38.8	179	3.3	157	17.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期	64.34	60.63
2018年8月期	92.87	89.19

(注) 1. 当社は、2017年9月29日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2018年8月期は、当社株式が2017年11月28日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に上場したため、新規上場日から2018年8月期事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	4,165	1,450	34.8	711.62
2018年8月期	3,494	1,075	30.8	572.51

(参考) 自己資本 2019年8月期 1,440百万円 2018年8月期 1,075百万円

(注) 当社は、2017年9月29日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2020年8月期の個別業績予想（2019年9月1日～2020年8月31日）

(%表示は通期の対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	15.5	120	23.3	186	34.2	140	11.8	68.70

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における事業環境は、輸出減速などの影響を受け、製造業においては設備投資意欲の低下が続く景気の後退局面入りとともに、景気減速の懸念が高まっている状況であります。

このような状況のもと、当社は環境・エネルギー事業において、地域密着型の営業展開により水処理機器の卸営業展開を進めるとともに、北海道や北陸地区での営業体制強化に取組み新規開拓を進めてまいりました。また、メンテナンス需要が増加傾向であることに対応して、技術サービススタッフの育成に注力し、技術力の底上げを図ってきたことで受注が安定し業績は堅調に推移しましたが、水処理機器等の工事案件で持ち越しが増加したことなどにより苦戦を強いられました。

動力・重機等事業においては、造船市況の改善傾向を背景に、船舶エンジン関連機器や部品の製造受託量が増加し順調に推移しました。また、産業機械部品関連において新規開拓を推進してきたことで受注も増加し、業績は順調に推移しました。

防災・安全事業においては、補助金を活用してスプリンクラー設備導入を予定する病院施設等から受けた引き合いはあったものの、補助金採択率が低水準であったことから、翌期以降に持ち越されるものが増加し、業績は低調に推移しました。

(環境・エネルギー事業)

水処理機器の卸販売とこれら機器の保守・メンテナンスサービスを一体的に提供できるサービス体制を強みとして、設備工事業者等への営業展開を重点的に行ってまいりました。また、北海道地区への進出に続き、北陸地区においても即戦力となる人材を採用し、営業体制を強化してまいりました。

しかしながら、水処理関連や防潮壁シーウォール案件の工事進捗の遅れなどから、実績は低調に推移しました。なお、同事業において将来に備えた人材投資による経費負担が増加し、利益は減少しました。

以上の結果、環境・エネルギー事業の当連結会計年度の売上高は2,648百万円(前年同期比3.5%増)、セグメント利益は86百万円(前年同期比26.7%減)となりました。

(動力・重機等事業)

船舶用エンジン機器・部品の製造受託事業においては、船舶関連機器及び部品の需要が増加傾向で推移してきた結果、受注が拡大し実績は順調に推移しました。また、製造子会社においてコスト低減努力が功を奏し利益率が上昇しました。

以上の結果、動力・重機等事業の当連結会計年度の売上高は2,249百万円(前年同期比11.6%増)、セグメント利益は155百万円(前年同期比73.9%増)となりました。

(防災・安全事業)

消防法施行令の一部改正等により、一定規模の有床診療所等に対してスプリンクラーの設置に補助金を支給する制度は現在も継続中であり、これら補助金関連需要に向けた消火装置ナィアスの重点的な営業展開を進めることで、第3四半期以降、引合いは増加傾向で推移しました。しかしながら、補助金採択率が低下したことによって実績に反映できないものが少なからず発生しました。

一方、当社は、こうした状況を踏まえてナィアスを水素ステーションの冷却装置として導入提案することにより受注活動を進めてまいりました。この結果、当期は水素ステーション向け冷却装置として数件の導入実績を積上げることができ、翌期以降はこの実績をさらに拡大していく期待がもてる状況となりました。なお、原子力発電所において安全対策に採用されておりますナィアスについては実機導入に向けた受託業務は継続中であります。

以上の結果、防災・安全事業の当連結会計年度の売上高は743百万円(前年同期比35.6%減)、セグメント利益は68百万円(前年同期比28.3%減)となりました。

これらの結果、当連結会計年度において売上高は5,641百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は207百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

なお、経常利益は193百万円(前年同期比21.2%増)となり、その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は143百万円(前年同期比11.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は7,981百万円(前連結会計年度末は7,273百万円)となり、707百万円増加しました。

流動資産は4,189百万円(前連結会計年度末は3,668百万円)となり、521百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加額234百万円、現金及び預金の増加126百万円等によるものであります。

固定資産は3,791百万円(前連結会計年度末は3,605百万円)となり、186百万円増加しました。これは主に土地の増加88百万円、機械装置及び運搬具の増加64百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は6,306百万円(前連結会計年度末は6,001百万円)となり、304百万円増加しました。

流動負債は3,753百万円(前連結会計年度末は3,184百万円)となり、569百万円増加しました。これは主に、短期借入金の増加736百万円等によるものであります。

固定負債は2,552百万円(前連結会計年度末は2,817百万円)となり、264百万円減少しました。これは主に長期借入金の減少273百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,674百万円(前連結会計年度末は1,271百万円)となり、402百万円増加しました。

これは主に、資本金の増加162百万円、資本準備金の増加162百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,197百万円(前連結会計年度末に比べ148百万円増加)となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は151百万円(前連結会計年度は240百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益194百万円、減価償却費138百万円及び投資有価証券評価損32百万円等があった一方、売上債権の減少による支出233百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は178百万円(前連結会計年度は344百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出159百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は175百万円(前連結会計年度は3百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の増加による収入716百万円、長期借入れによる収入1,060百万円及び株式の発行による収入319百万円等があった一方、長期借入金の返済による支出1,395百万円、社債の償還による支出430百万円及び配当金の支払いによる支出94百万円等があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、株主への還元を最優先に考え、安定した配当を継続して実施していくこと及び年1回の期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

上記により、当期におきましては、1株あたり配当金50円(普通配当50円)を予定しております。

次期におきましては、株主の中長期的な利益確保を図るうえで、財務体質のさらなる改善や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えており1株あたり配当金は年間35円を予定しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の下振れのリスクや為替変動リスクなど不安要素はあるものの、企業業績は好調が維持されるものと考えます。

当社グループにおきましては、下記セグメントごとの方針のもと、次期の連結業績予想として、売上高6,298百万円(前期比11.6%増)、営業利益246百万円(前期比18.3%増)、経常利益242百万円(前期比25.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益148百万円(前期比3.0%増)を見込んでおります。

2020年8月期(2019年9月1日~2020年8月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

連結

(単位:百万円・%)

	2020年8月期 (予想)			2019年8月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率
売上高	6,298	100.0	11.6	5,641	100.0
営業利益	246	3.9	18.3	207	3.7
経常利益	242	3.8	25.1	193	3.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	148	2.3	3.0	143	2.5
1株当たり 当期純利益	69円67銭			73円80銭	
1株当たり配当金	35円00銭			50円00銭	

業績見通しの策定根拠

(1) 当社グループ全体の見通し

当連結累計期間における事業環境は、企業収益及び雇用・所得環境の改善が続くなかで、総じて景気は緩やかに回復しております。しかしながら、人手不足やそれに伴う労務コストの上昇、通商問題の動向や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、本年5月には動力・重機等事業での関連が強く、株式会社三和テスコとの製造シナジー等を目的として、株式会社ミモト（香川県坂出市）を子会社化しました。このように資本市場で調達した資金を原資としてM&Aを実施し、連結企業収益力の向上を目指した展開を図ってまいりました。

当社グループでは、積極的かつ慎重な検討のもと相互にシナジーを発揮できる企業との事業提携やM&Aを通じ、企業規模の拡大を目指してまいりの方針であります。

2020年8月期においては、東北地区を拠点とし、北海道地区への営業展開をさらに拡げてまいります。また、スプリンクラー消火装置ナイアスについては、水素ステーションにおいて冷却装置として導入が進む予測があり、関連市場での需要は拡大していくものと見込んでおります。

さらに、当社グループの製造子会社3社におきましては、原価低減の追求を方針に掲げ、原価管理体制の見直しを図っていくことで利益率の向上と利益基盤の底上げを図ってまいります。

(2) 個別の前提条件

当社グループの事業は環境・エネルギー事業、動力・重機等事業及び防災・安全事業を展開しており、それぞれの売上見通しは以下のとおりであります。

①売上高の策定根拠

環境・エネルギー事業

同事業における主要な取扱商品はポンプ等の水処理機器であり、その主なターゲットはビル等の建築市場のほか、さまざまなインフラ整備に関連した市場であり、間口の広い営業を展開しております。これら市場の動向として、経済産業省が公表している「2018年経済産業省生産動態統計年報 機械統計編」によるとポンプ等の水処理機器市場は年間約2,300億円の市場規模があるとされており、統計結果は毎期大きなブレもなく推移しており、安定した需要が期待できます。

こうした環境や市場動向を踏まえて、当社の主要な取扱商品であるポンプ等の水処理機器については、営業人員体制の整備により着実な成長を実現していくとともに、技術サービス力の強化によって顧客サイドにおける利便性を高めることで信頼を獲得し、実績に反映していくことで営業基盤の底上げを図ってまいりの方針であります。

以上のほか、将来性が期待される商品として、当社グループで製造販売するプレート&シェル熱交換器について、一定程度の需要を見込んでおります。

この商品は排熱利用発電等、代替エネルギー市場が拡大傾向にあることを背景にエネルギー関連機器として代替エネルギーシステムに組み込まれることになるなど、その将来性が期待されております。

このような昨今の需要構造の変化に対し、大手エネルギー会社や電力会社をターゲットに選定し、機器の品質はもとより、長期間に亘る機器の作動リスクに備えた対応能力を武器に営業展開を実施してまいりの方針であり、現状は販売チャネル拡大のための営業展開を進めている状況であります。

以上の環境認識により、2020年8月期における水処理機器等の売上高は前期の実績に対して安定成長を見込んでおります。

具体的な計画の策定方法は、各営業所が主要な顧客に現状及び今後の見込みをヒアリングし、案件情報及び顧客サイドの受注状況などの情報を入手し、今後の当社における受注動向を把握します。

上記で得た情報をもとに、前期実績に対して売上高増減等の影響を予測して営業所の計画を積上げております。

プレート&シェル熱交換器は、大手エンジニアリング会社及び電力会社、エネルギーメーカー各社に対する重点営業を少数精鋭により実施することを計画しております。

とくに、ブランド力を有するセットメーカーの開拓に注力していくことで、継続的かつ、スケールメリットの高い増収効果を発揮できるよう体制を整備してまいりの方針です。

景観配慮型防潮壁「SEAWALL」については、現在受注済で納入時期が定まっている案件に限定して計画に組み入れ、受注未確定の案件については計画に組み入れておりません。

以上の展開により、環境・エネルギー事業の売上高は3,089百万円（前期比16.7%増）、セグメント利益89百万円（前期比3.5%増）を見込んでおります。

動力・重機等事業

連結子会社である株式会社三和テスコにおいては、船舶用エンジン台板及びプラント関連機器の受託製造事業を行い、連結子会社東洋精機産業株式会社においては、船舶用エンジン部品及び産業機械部品の受託製造事業を行っております。

船舶用エンジン台板及び船舶用エンジン部品の受託製造事業に係る主な顧客は国内造船エンジンメーカーであります。

プラント関連機器及び産業機械部品の受託製造事業に係る主な顧客は機械商社及びボイラーメーカー等であります。

株式会社三和テスコにおいては、同社の溶接技術に対して顧客から高い技術的評価を得ており、数十社と少ない顧客数でありながら、国内大手企業との安定した継続取引を行っております。

東洋精機産業株式会社におきましても、精密機械部品の加工技術に関して顧客から高い評価を得ており、同社も株式会社三和テスコ同様、顧客数が数十社と少ないながら国内の大手企業と継続的な取引を行っております。

いずれの連結子会社も新規開拓に注力し、業容を拡大してまいりました。

こうした安定的な市場環境及びこれまでの実績を参考とし、株式会社三和テスコにおいては、船舶用エンジン台板及びプラント機器の受託製造事業の売上高を合計1,275百万円で計画しております。

東洋精機産業株式会社においては、船舶用エンジン及び産業機械部品の受託製造の売上高を合計925百万円で計画しております。

以上に加えて2019年5月に当社が全株式を取得し子会社化した株式会社ミモトにおいては、プラント機器等の受託製造事業の売上高を168百万円で計画しております。

なお、これらの計画数値は、株式会社三和テスコの船舶エンジン台板受託製造事業では、営業担当者が直接、顧客にヒアリングを実施し、顧客から示された船表（顧客が作成する船舶関連機器等の生産計画表）における当社グループへの発注予定情報を参考として売上を積み上げております。

プラント機器の計画数値は、策定時点の受注済案件、継続取引先又は新規取引先との商談状況等に基づき確度の高い案件を積み上げております。

東洋精機産業株式会社の船舶用エンジン部品の受託製造事業では、昨年度の海運市況を参考とし、安定した受注状況を予測した計画としております。

産業機械部品受託製造事業では、2019年8月期は積極的な営業展開により受注が増加した一方、在庫調整の動きも想定に入れ前期並みの計画としております。

この関連事業の売上高は、前期における顧客別の売上実績をもとに、主要顧客からヒアリング等により得た情報に基づき計画しております。

需要環境が良好である顧客に対して重点営業策を講じる他、大手顧客との取引実績をPR材料として、開拓余地が高い関東、中部、九州地区での新規開拓営業を実施してまいりの方針であります。

以上の展開により、現在も受注は順調に推移しているものの、市場環境が変動的である特徴を踏まえて計画は保守的に策定し、動力・重機等事業の売上高は2,368百万円（前期比5.3%増）、セグメント利益は157百万円（前期比1.3%増）を見込んでおります。

防災・安全事業

グループホームや病院での火災事故を受けて、防災意識の高まりから、施設建物へのスプリンクラー消火装置の設置基準がより厳格化されております。このため、一定の要件を満たす介護、病院施設においてはスプリンクラー装置の設置が義務付けられており、設置導入を促進する目的から有床診療所向けに補助金制度が2014年から設けられました。

この補助金は引続き実施予定であり、当社が主にターゲットとしている市場であります。

このほか、水素ステーションでの冷却装置とした新たな用途提案により、これら関連需要に向けた営業展開も実施しているところであります。

以上の展開状況を踏まえた計画の前提条件は、現状の受注案件に加えて、その他引合い案件のなかから受注確度が高い案件を積上げ前期実績に対する計画に組み入れております。

以上の展開により、防災・安全事業の売上高は841百万円（前期比13.2%増）、セグメント利益109百万円（前期比60.3%増）を見込んでおります。

②売上原価の策定根拠

環境・エネルギー事業

2020年8月期における売上原価は過年度の売上総利益率等を参考に、以下の区分により計画しております。

環境関連機器

水処理機器及び関連機器の保守・メンテナンスについては、各営業所の積上げによっております。例年、各営業所とも売上総利益率は安定して推移していることを踏まえて計画しております。

エネルギー関連機器

既存顧客別の実績をベースに、プレート&シェル熱交換器については進行中の継続引合い案件を含めた予測を基に設定しております。

以上により、環境・エネルギー事業における売上原価は2,489百万円(前期比15.6%増)を見込んでおります。

動力・重機等事業

前期における売上原価の実績値を参考としております。

具体的には、計画策定直近月までの製造原価を変動費と固定費に区分し、変動費は変動費率を売上高計画に乗じて算出しております。

固定費は、直近月の実績などから今後見込まれる費用を設定して計画しております。

以上により算出した変動費と固定費を合計した製造原価から算出した売上総利益に対し、計画策定の直近月の売上総利益率及び売上原価の妥当性を検討し、必要な調整を図った上で計画しております。

以上により、動力・重機等事業における売上原価は1,891百万円(前期比0.6%減)を見込んでおります。

防災・安全事業

個別に積上げた案件に係る予定原価を組み入れ、さらに前期の実績をベースとした売上原価率を基に計画しております。

以上により当社グループの防災・安全事業の売上原価は650百万円(前期比19.0%増)を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費の策定根拠

連結グループ各社で前期実績をベースに発生が予想される金額に人員増加により想定される増加人件費等を積上げ、計1,022百万円(前期比15.9%増)を計画しております。

④営業外収支、経常利益の策定根拠

営業外収益

2020年8月期における営業外収益は、固定資産賃貸収入16百万円をはじめとして計上が見込まれる収益41百万円(前期比42.3%減)を計画しております。

営業外費用

2020年8月期における営業外費用は、銀行借入に対して見込まれる利息費用33百万円など発生が見込まれる費用46百万円(前期比45.9%減)を計画しております。

以上により、経常利益は242百万円(前期比25.1%増)を見込んでおります。

⑤親会社株主に帰属する当期純利益の策定根拠

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。この結果、税金等調整前当期純利益は242百万円(前期比24.6%増)となり、これから法人税額等を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は148百万円(前期比3.0%増)を見込んでおります。

以上、当社グループの業績見通しについては、本計画の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,685,362	1,811,463
受取手形及び売掛金	1,393,232	1,627,622
電子記録債権	85,511	164,353
商品及び製品	32,069	40,328
仕掛品	383,180	406,124
原材料及び貯蔵品	16,057	16,498
その他	73,074	123,711
貸倒引当金	△104	△130
流動資産合計	3,668,384	4,189,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,616,934	1,752,263
減価償却累計額	△880,931	△1,021,927
建物及び構築物(純額)	736,002	730,336
機械装置及び運搬具	1,752,457	1,889,964
減価償却累計額	△1,494,541	△1,567,870
機械装置及び運搬具(純額)	257,916	322,093
土地	1,758,250	1,846,853
建設仮勘定	134	—
その他	272,812	325,288
減価償却累計額	△190,770	△227,370
その他(純額)	82,042	97,918
有形固定資産合計	2,834,346	2,997,202
無形固定資産		
のれん	—	8,475
その他	5,093	3,039
無形固定資産合計	5,093	11,514
投資その他の資産		
投資有価証券	331,201	335,390
長期貸付金	300	—
繰延税金資産	87,803	86,089
投資不動産	177,757	176,180
その他	173,426	189,527
貸倒引当金	△4,637	△4,593
投資その他の資産合計	765,852	782,594
固定資産合計	3,605,292	3,791,311
資産合計	7,273,676	7,981,283

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,985	507,472
短期借入金	934,000	1,670,000
1年内返済予定の長期借入金	1,168,656	1,196,249
1年内償還予定の社債	430,000	20,000
未払金	70,882	105,329
未払法人税等	8,014	52,449
賞与引当金	16,290	22,579
その他	97,600	179,368
流動負債合計	3,184,428	3,753,447
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	2,556,324	2,282,967
繰延税金負債	80,312	73,519
役員退職慰労引当金	18,838	35,955
退職給付に係る負債	113,076	118,360
その他	8,702	22,098
固定負債合計	2,817,253	2,552,901
負債合計	6,001,681	6,306,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,758	622,785
資本剰余金	318,458	480,485
利益剰余金	538,838	588,624
株主資本合計	1,318,055	1,691,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46,060	△26,923
その他の包括利益累計額合計	△46,060	△26,923
新株予約権	—	9,962
純資産合計	1,271,994	1,674,934
負債純資産合計	7,273,676	7,981,283

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	5,730,807	5,641,849
売上原価	4,635,040	4,551,310
売上総利益	1,095,766	1,090,538
販売費及び一般管理費	898,361	882,616
営業利益	197,404	207,922
営業外収益		
受取利息	115	95
受取配当金	3,659	13,658
固定資産賃貸料	18,448	17,134
投資有価証券売却益	8,797	—
保険解約返戻金	14,274	3,552
補助金収入	—	16,777
その他	26,858	19,935
営業外収益合計	72,153	71,153
営業外費用		
支払利息	41,804	32,721
株式交付費	11,256	1,277
新株予約権発行費	—	6,281
上場関連費用	11,747	—
投資有価証券評価損	26,119	32,803
その他	18,989	12,526
営業外費用合計	109,917	85,610
経常利益	159,641	193,465
特別利益		
固定資産売却益	164	846
特別利益合計	164	846
特別損失		
固定資産除却損	91	12
特別損失合計	91	12
税金等調整前当期純利益	159,714	194,299
法人税、住民税及び事業税	28,930	63,432
法人税等調整額	2,043	△12,804
法人税等合計	30,973	50,627
当期純利益	128,740	143,671
親会社株主に帰属する当期純利益	128,740	143,671

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
当期純利益	128,740	143,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,506	19,137
その他の包括利益合計	△2,506	19,137
包括利益	126,234	162,808
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	126,234	162,808

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	294,750	152,450	478,477	925,677
当期変動額				
新株の発行	166,008	166,008		332,017
剰余金の配当			△68,380	△68,380
親会社株主に帰属する当期純利益			128,740	128,740
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	166,008	166,008	60,360	392,377
当期末残高	460,758	318,458	538,838	1,318,055

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	△43,554	△43,554	882,123
当期変動額			
新株の発行			332,017
剰余金の配当			△68,380
親会社株主に帰属する当期純利益			128,740
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,506	△2,506	△2,506
当期変動額合計	△2,506	△2,506	389,871
当期末残高	△46,060	△46,060	1,271,994

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	460,758	318,458	538,838	1,318,055
当期変動額				
新株の発行	162,026	162,026		324,053
剰余金の配当			△93,885	△93,885
親会社株主に帰属する当期純利益			143,671	143,671
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	162,026	162,026	49,786	373,839
当期末残高	622,785	480,485	588,624	1,691,895

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	△46,060	△46,060	—	1,271,994
当期変動額				
新株の発行				324,053
剰余金の配当				△93,885
親会社株主に帰属する当期純利益				143,671
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,137	19,137	9,962	29,099
当期変動額合計	19,137	19,137	9,962	402,939
当期末残高	△26,923	△26,923	9,962	1,674,934

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	159,714	194,299
減価償却費	154,857	138,497
のれん償却額	—	217
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△76,981	△24
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,714	△1,883
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,050	5,422
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△884	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,093	5,284
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,797	—
投資有価証券評価損益(△は益)	26,119	32,803
保険解約返戻金	△14,274	△3,552
固定資産除却損	91	12
受取利息及び受取配当金	△3,774	△13,753
支払利息	41,804	32,721
為替差損益(△は益)	522	151
株式交付費	11,256	1,277
新株予約権発行費	—	6,281
売上債権の増減額(△は増加)	△47,283	△233,361
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,085	△24,083
有形固定資産売却損益(△は益)	△164	△846
仕入債務の増減額(△は減少)	81,593	16,429
未払金の増減額(△は減少)	△2,187	32,093
その他	△11,714	2,698
小計	341,839	190,686
利息及び配当金の受取額	3,788	13,755
利息の支払額	△41,815	△31,850
法人税等の支払額	△62,952	△20,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,859	151,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△423,011	△169,300
定期預金の払戻による収入	308,578	191,783
投資有価証券の取得による支出	—	△30,085
投資有価証券の払戻による収入	39,894	24,440
投資有価証券の売却による収入	80,060	—
有形固定資産の取得による支出	△363,653	△159,891
有形固定資産の売却による収入	1,455	846
保険解約による収入	14,274	3,552
貸付けによる支出	△1,900	△90
貸付金の回収による収入	800	1,245
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△43,307
その他	△610	2,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344,112	△178,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	99,000	716,000
長期借入れによる収入	1,160,000	1,060,000
長期借入金の返済による支出	△1,458,823	△1,395,316
株式の発行による収入	320,760	319,138
社債の償還による支出	△45,000	△430,000
リース債務の返済による支出	△10,876	△7,239
配当金の支払額	△68,380	△94,326
新株予約権の発行による収入	—	7,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,318	175,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	△522	△151
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△107,094	148,584

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	1,155,670	1,048,576
現金及び現金同等物の期末残高	1,048,576	1,197,160

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部及び連結子会社を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「環境・エネルギー事業」、「動力・重機等事業」及び「防災・安全事業」の3つの報告セグメントとしております。

「環境・エネルギー事業」は、水処理及び環境改善を目的とした環境関連機器の製造・販売並びに熱交換器を主力としたエネルギー関連機器の製造、販売を行っております。

「動力・重機等事業」は、船舶用機械及び部品、プラント関係機器及びその他動力関係部品の製造・販売を行っております。

「防災・安全事業」は、屋内・屋外消火栓、スプリンクラー消火設備用加圧送水装置の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境・エネル ギー	動力・重機 等	防災・安全	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,559,177	2,016,098	1,155,531	5,730,807	—	5,730,807
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,093	—	—	10,093	△10,093	—
計	2,569,270	2,016,098	1,155,531	5,740,900	△10,093	5,730,807
セグメント利益	117,974	89,657	96,068	303,700	△106,295	197,404
セグメント資産	1,398,193	3,696,777	633,837	5,728,808	1,544,868	7,273,676
その他の項目						
減価償却費	16,869	111,299	15,462	143,631	11,226	154,857
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	198,462	52,555	94,746	345,764	12,657	358,421

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位:千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,387
全社費用※	△107,683
合計	△106,295

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産

(単位:千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1,681
全社資産※	1,546,550
合計	1,544,868

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目

(単位:千円)

	当連結会計年度
減価償却費	11,226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,657
合計	23,883

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境・エネル ギー	動力・重機 等	防災・安全	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,648,101	2,249,911	743,836	5,641,849	-	5,641,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,625	-	-	6,625	△6,625	-
計	2,654,726	2,249,911	743,836	5,648,474	△6,625	5,641,849
セグメント利益	86,513	155,883	68,876	311,274	△103,351	207,922
セグメント資産	1,467,588	4,255,365	491,218	6,214,173	1,767,110	7,981,283
その他の項目						
減価償却費	10,025	113,942	7,394	131,362	7,135	138,497
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,476	143,503	8,130	162,110	135	162,245

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位:千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	254
全社費用※	△103,606
合計	△103,351

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産

(単位:千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△5,617
全社資産※	1,772,727
合計	1,767,110

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目

(単位:千円)

	当連結会計年度
減価償却費	7,135
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	135
合計	7,270

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり純資産額	677.42円	821.89円
1株当たり当期純利益金額	76.02円	73.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	73.01円	69.54円

- (注) 1. 前連結会計年度は、当社株式が2017年11月28日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場したため、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は2017年9月29日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	128,740	143,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	128,740	143,671
普通株式の期中平均株式数(株)	1,693,530	1,946,785
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	69,803	119,140
(うち新株予約権(株))	69,803	119,140
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式としての新株発行)

当社は、2019年8月19日開催の取締役会において、下記のとおり譲渡制限付株式としての新株式の発行を行うことについて決議し、2019年9月3日に払込が完了いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2019年4月15日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の従業員が当社株式を所有することにより、経営参画意識を高め、継続的な勤務を促すと共に、当社株主の皆様と一層の価値共有を進める事により、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、当社及び当社子会社の従業員に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度を導入することを決議いたしました。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	2019年9月3日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式14,600株
(3) 発行価額	1株につき2,811円
(4) 発行総額	41,040,600円
(5) 資本組入額	1株につき1,405.5円
(6) 資本組入額の総額	20,520,300円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(9) 割当対象者及びその人数並びに割当株式数	当社の従業員 59名 7,600株 当社子会社の従業員 54名 7,000株
(10) 譲渡制限期間	2019年9月3日から2022年7月15日
(11) その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券 通知書を提出しております。